

## 成長戦略の要としての科学技術・イノベーション政策の推進

成長戦略によって経済の規模(国富)を拡大するためには、世界をリードする世界最先端の研究や革新的な技術開発を国家戦略として積極的に推進し、これを確実に産業化に繋げていく強力な「科学技術・イノベーション政策」が必要。

### 提言

1. 科学技術・イノベーション政策の推進体制の抜本的強化
2. 政府研究開発投資の拡大と国家戦略・課題に対応した機動的な予算配分
3. 最先端研究開発支援プログラム(FIRST)の後継プログラム創設
4. 次世代基幹産業育成のための府省横断型国家プロジェクトの立ち上げ
5. 知財戦略・標準化戦略の強化
6. 企業の研究開発投資・国内設備投資の促進

# 1. 科学技術・イノベーション政策の推進体制の抜本的強化

## ＜短期＞総合科学技術会議の活性化

- ① 総合科学技術会議(CSTP)議員の選任
- ② 有識者議員(定員8名)の産業界出身者の増員(2名→**3名→4名**)
- ③ 定期開催により科学技術・イノベーション政策の重要課題を機動的に審議決定。
- ④ 第4期科学技術基本計画(H23~H27)の政府研究開発投資GDP1%、25兆円の確実な実行
- ⑤ 事務局機能の強化(産学の優れた人材を積極的に登用し運営、調査分析力強化)

## ＜中期＞総合科学技術会議の総司令塔機能の抜本的強化

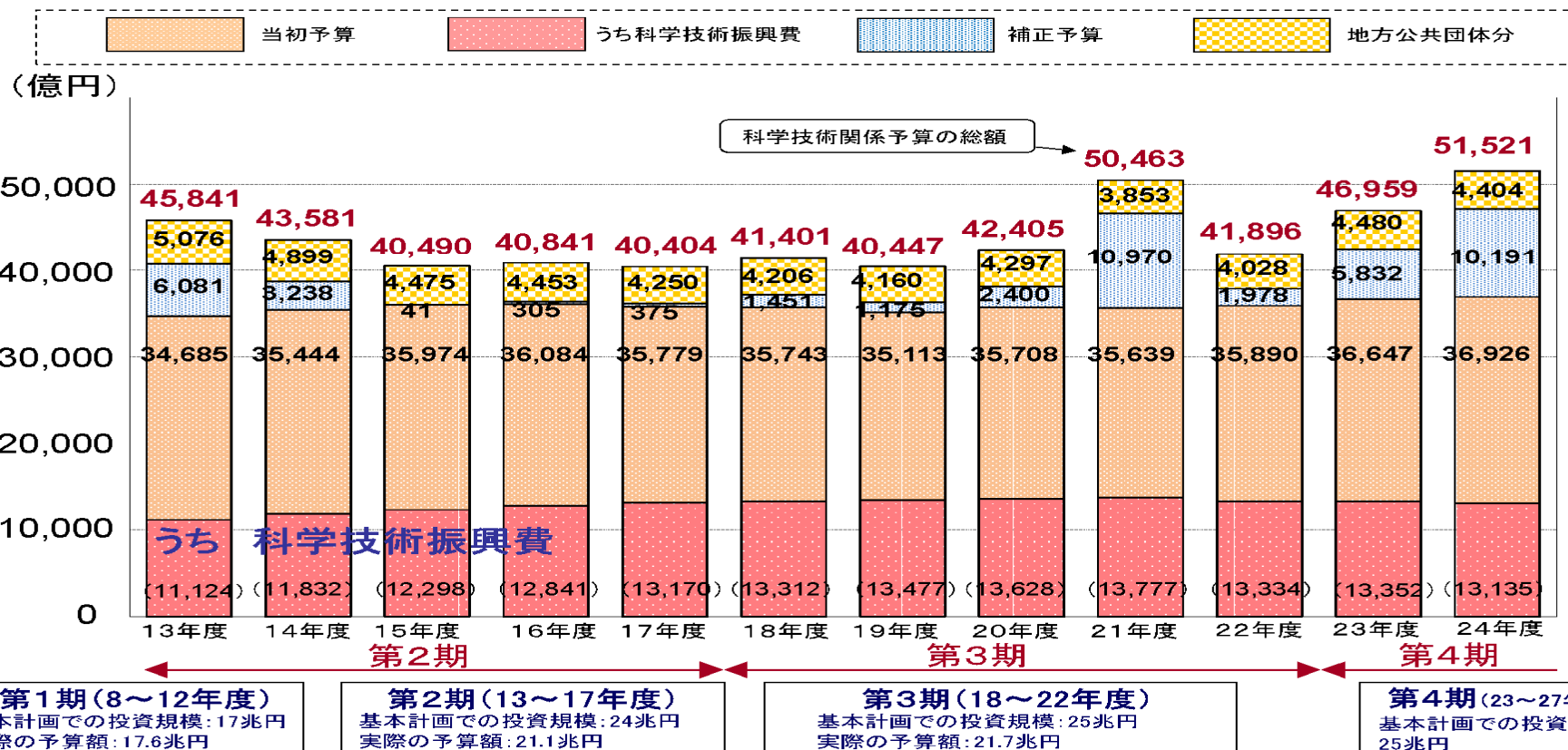
- ① 現在のCSTPを改組し、各省の権限の枠を越えた総司令塔機能の抜本的強化  
(内閣府設置法を改正し、法的権限、予算権限を強化)
- ② 産業界出身者議員を半数以上とし、産業化に繋がるイノベーションを加速
- ③ **国家的課題解決など重点分野への予算配分と執行権限の付与**
- ④ 「戦略的市場創造プラン研究開発特別枠」を設けるなどして、総合科学技術会議の下で、各省別ではなく**予算を一元化した府省横断型の研究開発制度を創設**
- ⑤ **複数年度予算**など従来の硬直的な予算配分の是正(JST、NEDOの基金化推進)
- ⑥ 科学技術・イノベーション政策をアカデミアと産業界が協議し共有できるプラットフォーム(戦略協議会)の設置
- ⑦ 最先端研究支援プログラム(FIRST)の常設化

## 2. 政府研究開発投資の強化と国家戦略・課題

### に対応した機動的な予算配分

(1) 諸外国との競争に打ち勝つため、政府研究開発投資の世界最高水準を実現すべき

- 第4期科学技術基本計画に明記された**政府研究開発投資GDP1%以上、5年間総額25兆円**は政府にとって最低限のコミットライン
- 国の研究開発投資に対するシーリング(概算要求枠)の特例措置の復活



(出典: 内閣府、「平成24年度補正予算案(科学技術関係予算)について」(2013年2月)より作成)

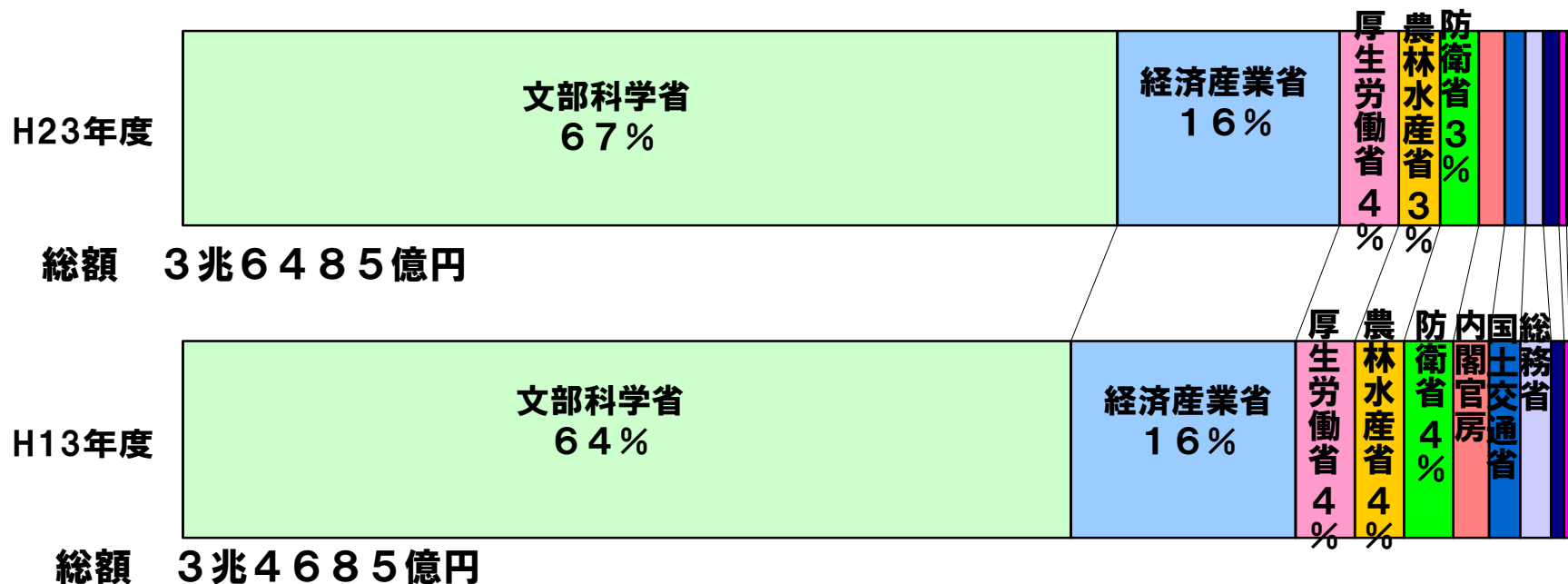
## 2. 政府研究開発投資の強化と国家戦略・課題

### に対応した機動的な予算配分

#### (2) 省庁縦割り配分から国家戦略・課題に対応した機動的な予算配分

- 科学技術予算の配分・執行に関して府省縦割りを排除し、**国家戦略・国家的課題達成のための府省横断プロジェクトについての一元的な予算計上、資金配分**を行う。
- 総合科学技術会議の下、**府省横断的に基礎から応用まで切れ目のない研究開発マネジメントが確立できる体制**を構築、その第一段階としてJSTとNEDOの機能を総合科学技術会議で一元化。

#### 我が国科学技術関係予算の推移（H13年度とH23年度の府省別内訳）



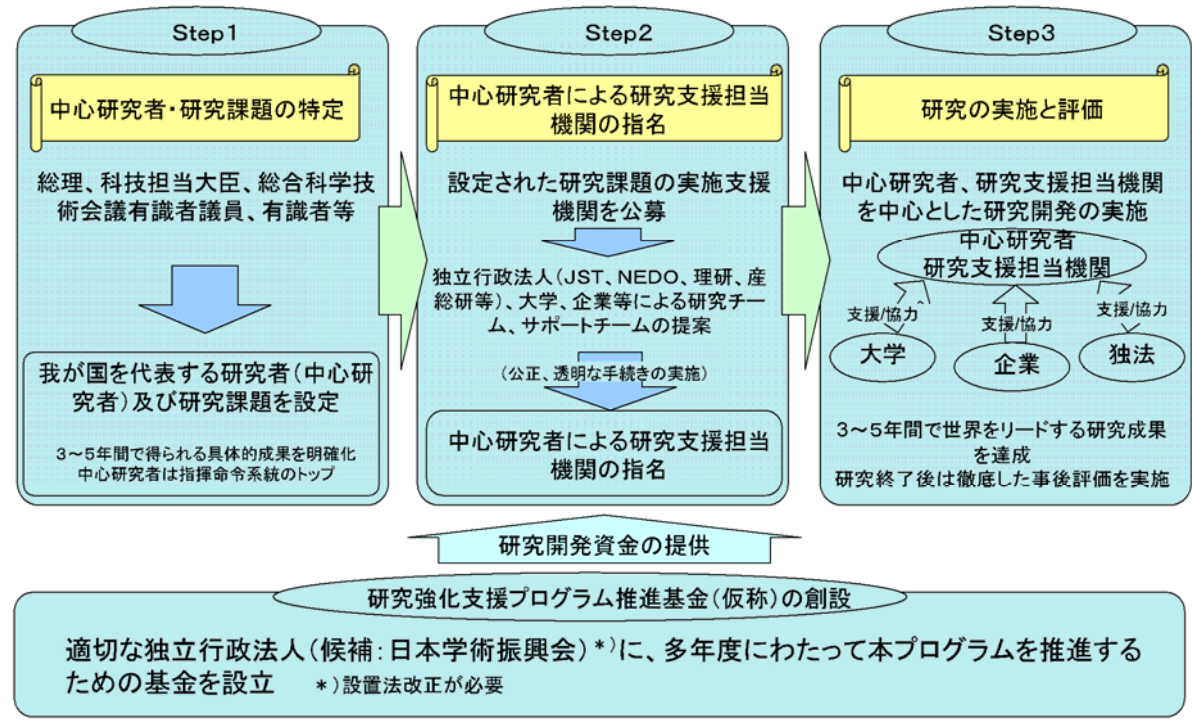
(出典:内閣府、「平成23年度科学技術関係予算案の概要について」(2011年1月)等より作成)

# 3. 最先端研究開発支援プログラム(FIRST)の後継プログラムの創設

## (1) 最先端研究開発支援プログラム(FIRST)について

3～5年で世界のトップを目指した先端的研究を推進することにより、我が国の中長期的国際競争力、底力の強化を図るとともに、研究開発成果の国民及び社会への確かな還元を図ることを目的とした、「研究者最優先」の研究支援制度

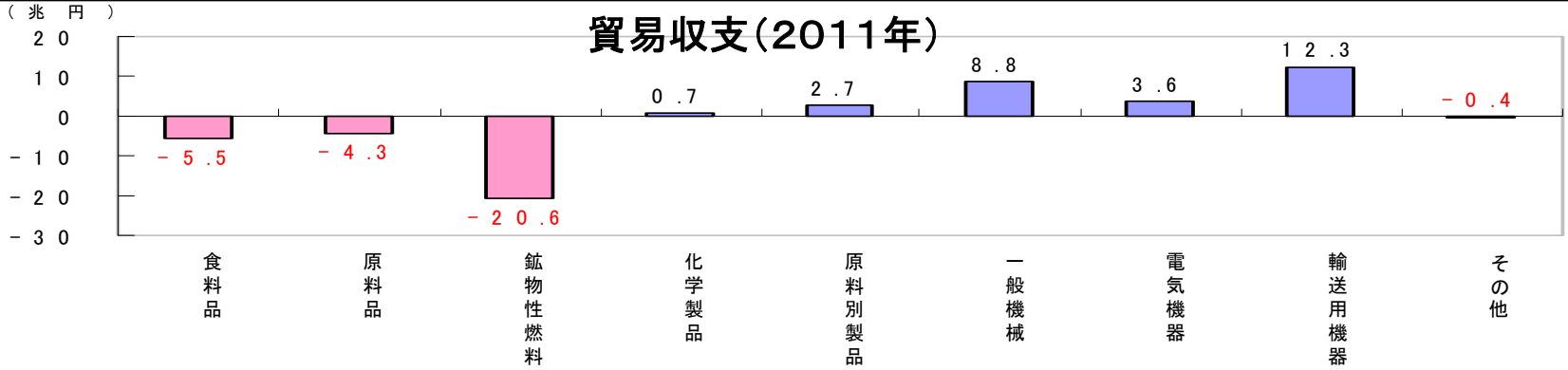
- 山中 伸弥 京都大学教授 iPS細胞に立脚した再生医療
- 山海 嘉之 筑波大学教授 ロボットスーツ等の人的支援技術
- 小池 康博 慶応大学教授 世界最速プラスチック光ファイバー 等30テーマ



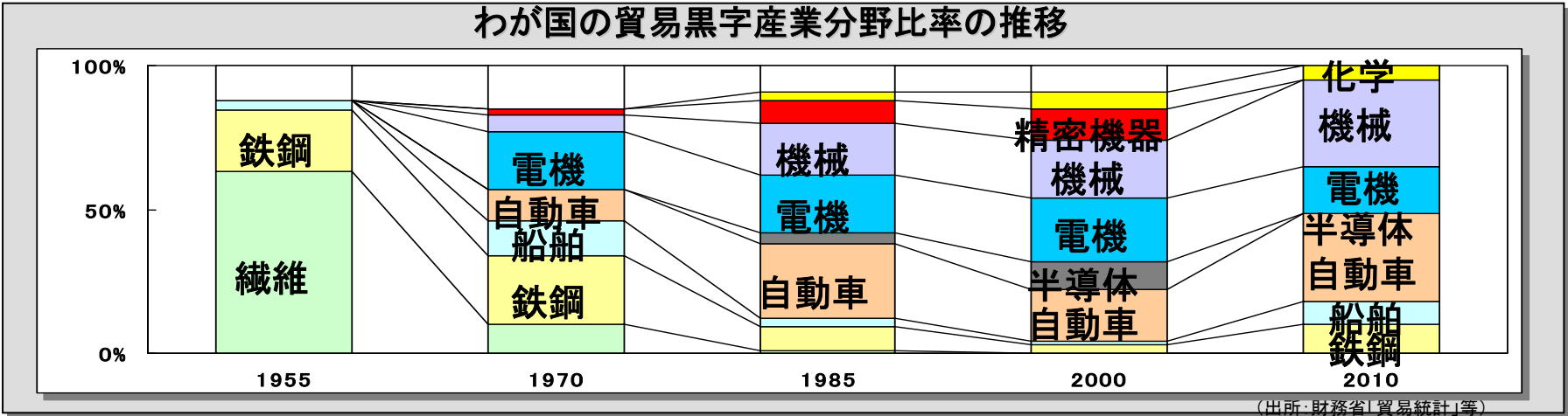


# 4. 次世代基幹産業育成のための府省横断型国家プロジェクトの立ち上げ

製造業を主体とする国際競争力のある基幹産業が外貨を稼ぎ、国民生活を支えてきた



わが国の貿易黒字を支える基幹産業は時代と共に変遷



国際競争力のある新たな基幹産業を生み出す産業政策が必要



次世代基幹産業育成のための府省横断型国家プロジェクトの立ち上げ

## 4. 次世代基幹産業育成のための府省横断型国家プロジェクトの立ち上げ —10年以内の事業化を前提

国家プロジェクトの具体的なテーマ(例)

### (1)メタンハイドレート、レアアースの採掘・開発

日本海周辺海域に相当量の賦存が期待されているメタンハイドレート・レアアースを将来の国産エネルギー資源・鉱物資源としての利用を可能とするための経済的な掘削・生産回収技術を開発し商業的産出に繋げる。

### (2)次世代高効率航空機・ヘリコプター(低燃費、低環境負荷)の開発

わが国が保有する高度な航空機関連技術を総合的に駆使し、国産航空機・ヘリコプターを開発して、日本の主要な輸出産業に育成する。

### (3)再生医療・抗体医薬の開発

iPS細胞や再生組織等を用いて生体機能を復元する再生医療や、がん細胞等の標的への特異性や、がん細胞を死滅させる薬効を高めたわが国独自の抗体医薬の開発。

### (4)診断機器・医療機器・介護ロボットの開発

大部分を欧米からの輸入に頼っている診断機器や高度医療に不可欠な医療機器の開発。高齢化と介護人材不足に対応して、わが国のロボット技術を集大成して介護ロボットを開発。



## 5. 知財戦略・標準化戦略の強化

わが国企業は、グローバルな事業展開において技術・知的財産をより一層活用し、事業活動の競争力を強化すると共に技術貿易黒字を拡大してイノベーションサイクルを強化することが必要。そのためには、わが国が国際的に強固で質の高い権利を迅速に獲得できるような体制整備が必要。

### (1) 審査の迅速化・まとめ審査

審査順番待ち期間、権利化までの期間を米国等の主要国と同水準にまで迅速化。事業戦略対応まとめ審査を活用し、分野横断的な審査・権利化を行う。

### (2) グローバルな権利取得の支援

新興国における迅速な権利設定を可能とするための審査協力、人材育成の大規模実施。海外での早期権利取得を可能とするための特許審査ハイウェイ(PPH)の拡充。

### (3) 中国特許文献に対する官民の調査負担の軽減

急増する中国語特許文献などの調査負担、中国における特許リスク軽減のため、国が中国語特許文献の調査のためのインフラ整備、日本語翻訳の提供を実施。

### (4) 中小企業の知的財産支援

中小企業の海外での権利取得・活用を促進するため都道府県に設置した知財総合支援窓口の拡充や海外出願費用の支援の拡充。

### (5) 審査基盤の整備

任期付審査官の任期満了に伴い、2014年以降審査官数の減少が予定されているなか、上記の課題を解決するために審査基盤を整備・強化することが必要。

### (6) 国際調和に向けた知的財産制度の充実

近年のわが国企業の海外展開の状況等を踏まえ、特許権の一層の安定性を確保するため、特許異議申立制度の導入について検討。

## 6. 企業の研究開発投資・国内設備投資の促進

### (1) 企業の研究開発投資の促進

- 経済成長を推進するためには、国の研究開発投資拡充と合わせて、**企業による研究開発投資を促進**する必要がある。
- リーマンショック以降低下している企業の研究開発投資の増額を促すため、**研究開発促進税制の大幅な拡充**を求めたい。
  - ① 総額型の税額控除限度額(法人税額の30%)の恒久化。
  - ② 増加型(高水準型)の恒久化。
  - ③ 総額型(8~10%)・増加型(5%)の控除率アップ。  
総額型は一律12%に、増加型は10%に。



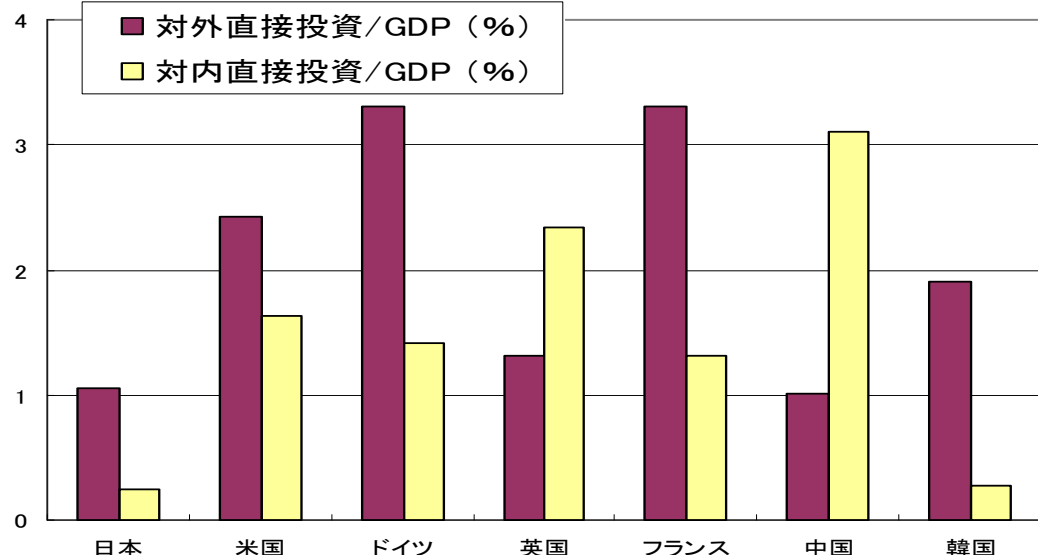
# 6. 企業の研究開発投資・国内設備投資の促進

## (2) 企業の国内設備投資の促進(「産業投資立国」の実現)

- 製造業の国内投資を促進するため諸外国並みの政策支援が必要。
- **企業の先端設備投資促進補助金制度の増枠と継続。**

平成21年度第2次補正	低炭素型雇用創出産業立地推進事業	297億円
平成22年度予備費	低炭素型雇用創出産業立地推進事業	1,100億円
平成23年度第3次補正	がんばろうふくしま産業復興企業立地支援事業 イノベーション拠点立地推進事業 国内立地推進事業	5,000億円
平成24年度補正予算	企業の先端設備投資促進補助金制度	2,000億円

### <参考>わが国の対内直接投資の諸外国との比較



(出典:国際貿易投資研究所、「国際比較統計」(2012年4月)より作成)